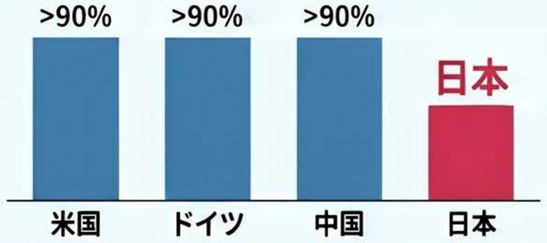
2026年 生成AI国家戦略のジレンマ：推進と保護の衝突

世界から遅れる日本の生成AI利用率



55.2%
日本企業の
生成AI利用率は
わずか55.2%

慎重姿勢の背景にある「コンプライアンス・リスク」

著作権侵害や情報漏洩への過度な懸念が導入を阻んでおり、更なる規制強化がこの傾向を加速させる恐れがあります。

二重構造
コンプライアンス疲労

人工知能戦略本部：AI実装の加速（攻め）

「AIトランスフォーメーション（AX）」を提唱し、政府自らが積極的に活用（ガバメントAI）することで、データの流動化と開発力強化を目指します。

知的財産戦略本部：権利保護の強化（守り）

「プリンシプル・コード」の導入や侵害抑止力の強化を通じて、クリエイターへの対価還元と透明性の確保を最優先します。

4つの構造的課題と矛盾

課題1：ガバナンスの二重構造

AIガイドラインと知財プリンシプル・コードが並立し、企業のコンプライアンス負担を倍増させています。

課題2：データ流動性と対価還元のトレードオフ

データの集積・共有を促す一方で、厳密なトラッキングと対価支払いを求めることは、開発コストを増大させイノベーションを阻害します。

課題3：侵害抑止強化による「萎縮効果」

訴訟リスクが高まれば、コンプライアンスに敏感な行政や大企業こそがAI利用を停止・制限するパラドックスが生じます。

課題4：クールジャパン保護と国内AI開発の矛盾

日本の良質なコンテンツデータを保護しすぎることで、国内AIベンダーが自国の資産を学習に活用できなくなるリスクがあります。

「デジタル敗戦」回避に向けた3つの提言

司令塔機能の統合

2つの戦略本部の役割を再編し、単一のガバナンス・アーキテクチャ（ポリシー・ミックス）として提示すべきです。

セーフハーバー・ルールの明確化

一定の透明性措置を講じた企業に対する「免責条項」を法的に整備し、法的予見可能性を高める必要があります。

技術による解決（アーキテクチャ・ベース）

膨大な事務コストを伴う法的規制ではなく、ブロックチェーン等を用いた権利処理の自動化・標準化に資源を集中すべきです。